

令和8年度当初予算案・令和7年度補正予算 (情報科学技術関連)について

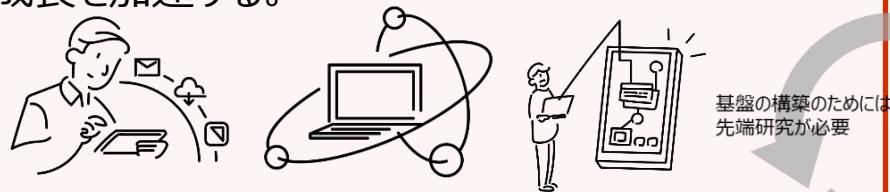
令和8年1月14日 情報委員会
研究振興局参事官（情報担当）付

情報分野の全体像

※令和8年度当初予算額（案）を記載。（（）内は令和7年度当初予算額、[]内は令和7年度補正予算額）

次世代社会を切り拓く 先端的な情報科学技術の研究開発

新たなイノベーションの起爆剤となるAI等の最先端の情報科学技術に関する研究開発を推進し、情報科学による実社会の課題解決を図ることで、社会変革と経済成長を加速する。



- ・**生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成**
：8億円（8億円）[47億円]
- ・**AIP：人工知能／ビッグデータ／IoT／サイバーセキュリティ統合プロジェクト**
：122億円（112億円）
- ・**AI for Scienceによる科学研究革新プログラム**：[370億円]
- ・**Society 5.0実現化研究拠点支援事業**：5億円（6億円）
- ・**高度統計人材育成強化拠点形成事業**：2億円（2億円）
- ・**情報通信科学・イノベーション基盤創出（CRONOS）**
：20億円（13億円）



Society 5.0実現化
研究拠点支援事業

次世代の研究開発を支える 情報基盤の運用、高度化、開発・整備

研究データの保存・管理、流通、活用を支える**研究データ基盤、流通基盤、計算基盤**の一体的かつ安定的な運用、及びこれらの情報基盤の**更なる高度化や開発・整備**を通じて、あらゆる分野における研究開発を下支えする。

先端研究が普遍化することにより基盤となる

NII RDC
Research Data Cloud



富岳（ふがく）

- ・**AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業**
：11億円（11億円）[5億円]
- ・**SINET（学術情報ネットワーク）の運営とセキュリティの確保**
：340億円の内数（340億円の内数）
- ・**スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の運営**
：167億円（173億円）[11億円]
- ・**AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備**：[76億円]
- ・**「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備**
：10億円（8億円）[373億円]
- ・**科学技術情報連携・流通促進事業**：31億円（31億円）[4億円]

※その他、学術情報流通に関する課題への対応（大学図書館等）を実施

次世代社会を切り拓く 先端的な情報科学技術の研究開発

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成



背景・課題

- 大規模言語モデルやマルチモーダルモデル等の生成AIモデルの構築や、生成AIを活用したサービスの開発が世界中の企業・研究機関において進んでいる。
- 一方で、AIがどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの「透明性」や、AIが誤った回答をしていないかなどの「信頼性」の懸念があり、これらの課題に対応し、国民が生成AIに対して感じるリスクの声に応えていくことが必要。
- また、国内における生成AIモデルに関する研究開発力を醸成するため、一定規模のオープンな生成AIモデルを構築できる環境を整備し、一連の知識と経験を広く共有することが重要。

目的

上記課題の解決のため、产学研官の研究力を結集してアカデミア研究拠点を構築し、

- 生成AIモデルに関する研究力・開発力醸成のための環境整備
- 生成AIモデルの学習原理の解明等による透明性の確保等
- 生成AIモデルの高度化に資する研究開発

を行い、AIの進化、ひいては将来にわたって革新的なイノベーションの創出に貢献する。

事業内容

- 国立情報学研究所（NII）を中心に、产学研官の研究開発力を結集した研究ネットワークを構築。
- 生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に資する研究開発を推進するにあたり、研究用モデル構築及びモデルの高度化に取り組む。
- 产学研官のAI研究者・エンジニア等が結集したネットワークやAI安全性機関等を通じて、研究過程で得られた成果や知見・経験をフルオープンで共有することで、産業界も含めた我が国全体のAI研究開発力の底上げに貢献。

1. 研究開発用モデル構築

- 学習用コーパスの開拓・整備やGPU並列計算環境整備を行い、研究開発用の基盤モデル（言語モデルや画像等に対応したマルチモーダルモデル）を構築。
- モデル構築プロセスで得られた知見等を広く公開。

2. 透明性・信頼性・社会受容性に関する研究開発

- 構築したモデルをもとに、モデルの挙動解明や安全な出力のためのチューニング、信頼性等に関する評価に必要なデータ構築や有効性の検証等を実施。
- 安全・安心で信頼できるAIの実現に貢献。

3. 高度化に関する研究開発

- 最新の研究動向を踏まえ、高度な推論が可能な言語モデルや新たなアーキテクチャを持ったモデル等に関する研究開発を実施。
- LLMの各専門領域への適応やモデルの軽量化等についての研究を進め、透明性・信頼性が特に求められる分野への応用に貢献。

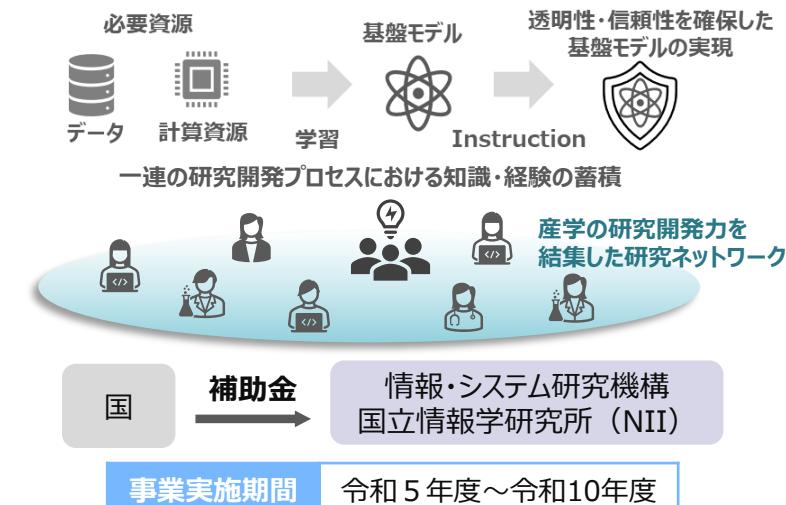
令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

8億円
8億円

令和7年度補正予算額
47億円

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（抜粋）】

3. (2) ① AIのイノベーション促進とリスク対応の両立
- i) AIの研究開発の推進
AIモデルのマルチモーダル化、AIロボット等のいわゆるファジカルAIの研究開発・実証・実装等を進めるとともに、関連スタートアップ等を支援する。
- ii) 計算資源・情報通信基盤等の整備
質の高い日本語データの整備・拡充や未利用データの活用等に加え、日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるAI開発・評価の推進・活用を進める。
- v) AI関連人材の確保・育成と教育振興
国民がAIのメリットを享受できるよう必要な知識を浸透させる教育の振興や、学生を含め若手研究者・エンジニア人材の育成、大学・研究機関等の緊密な連携やAIの透明性・信頼性を確保する产学研官ネットワーク構築を支援する。



生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成



令和7年度補正予算額

47億円

背景・課題

- マルチモーダルに対応した生成AIモデルの社会への普及や、高度な推論力を有する言語モデルの登場、新たなアーキテクチャに関する研究開発の進展等、生成AIに関する動きは世界中で一層加速している。
- 一方で、生成AIモデルはどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの「透明性」や、AIが誤った回答をしていないかなどの「信頼性」に関して懸念がある。
- 生成AIモデルの透明性・信頼性を確保し、安全・安心な利用に貢献するためには、最先端の研究動向に迅速かつ柔軟に対応し、基盤モデルの構築を含めた研究開発を加速させることが必要。

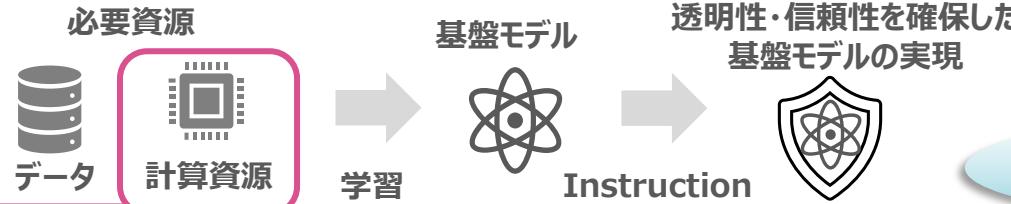
【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（抜粋）】

- （2）①AIのイノベーション促進とリスク対応の両立
 - i) AIの研究開発の推進**
AIモデルのマルチモーダル化、AIロボット等のいわゆるフィジカルAIの研究開発・実証・実装等を進めるとともに、関連スタートアップ等を支援する。
 - ii) 計算資源・情報通信基盤等の整備**
質の高い日本語データの整備・拡充や未利用データの活用等に加え、日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるAI開発・評価の推進・活用を進める。
 - v) AI関連人材の確保・育成と教育振興**
国民がAIのメリットを享受できるよう必要な知識を浸透させる教育の振興や、学生を含め若手研究者・エンジニア人材の育成、大学・研究機関等の緊密な連携やAIの透明性・信頼性を確保する産学官ネットワーク構築を支援する。

事業内容

- 国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルに関する世界の研究動向に遅れず、透明性・信頼性の確保に向けた最先端の研究開発を実施していくために、必要な大規模計算資源を確保し、環境整備を加速する。
- 産学の研究開発力を結集した研究ネットワークにおいて最先端の研究開発に早期に着手し、産業界も含めた我が国全体のAI研究開発力の底上げ及び透明性・信頼性に関する研究開発を加速化する。

研究開発に要する大規模計算資源を確保することで環境整備を加速



1. 研究開発用モデル構築

学習用コーパスの開拓・整備、GPU並列計算環境整備を行い、研究開発用の基盤モデル（最新動向を反映した言語モデルや画像・音声等のマルチモーダルモデル）を構築。構築プロセスで得られた知見等を広く公開。

2. 透明性・信頼性・社会受容性に関する研究開発

構築したモデルをもとに、モデルの挙動解明やAIモデルの安全な出力のためのチューニング、透明性・信頼性等に関する評価等に関してデータ構築や有効性検証を行う。

3. 高度化に関する研究開発

最新の研究動向を踏まえ、高度な推論が可能な言語モデルや新たなアーキテクチャを持ったモデル等に関して、最新の研究開発動向を踏まえた研究開発を実施。

事業実施期間

令和5年度～令和10年度



インパクト(国民・社会への影響) 目指すべき姿

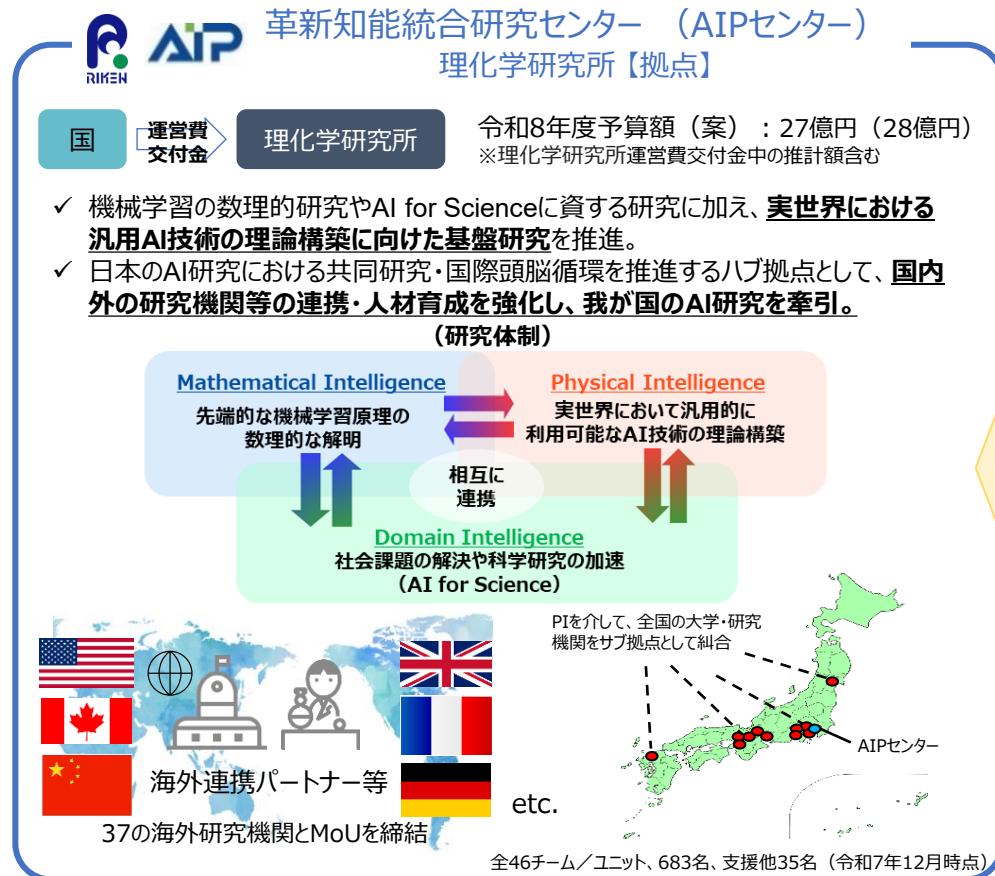
最先端生成AIモデルに係る透明性・信頼性の早急な確保を通じて、国際的に求められる生成AIの安全性向上に貢献し、生成AI利活用の拡大や生成AIの誤ったあるいは悪意ある使用による社会的混乱の防止に資する。

背景

世界的なAI研究の活発化により分野横断・大規模な連携が加速しており、高度AI人材の確保も急務。『人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律』等においても、国の責務として、研究開発機関（大学・研究機関）等の連携の強化やAIに関する専門的かつ幅広い知識を有する人材の育成が求められている。

事業概要

これまで我が国のAI研究を牽引してきたAIPセンターは、新たな研究体制へ移行するとともに、引き続き中核的役割を担い、全国のAI関連研究を支援してきたAIPネットワークラボとの連携を通じて、国内外の大学・研究機関等との緊密な協力体制を構築する。あわせて、学生を含む若手研究者の育成と国際頭脳循環を一層促進し、我が国のAI研究力の底上げと国際的なプレゼンス向上を図る。さらに、プロジェクト全体として、AIによる科学研究の加速（AI for Science）に資する研究開発を推進し、我が国全体の研究力強化に貢献する。



【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日閣議決定）】

3. G X・D Xの着実な推進

国民がA.I.のメリットを享受できるよう必要な知識を浸透させる教育の振興や、学生を含む若手研究者・エンジニア人材の育成、大学・研究機関等の緊密な連携やA.I.の透明性・信頼性を確保する産学官ネットワーク構築を支援する。

【人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律】（令和7年6月4日 施行）
（連携の強化）

第九条 国は、国、地方公共団体、研究開発機関及び活用事業者が相互に連携を図りながら協力することにより人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進が図られることに鑑み、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講ずるものとする。
(人材の確保等)

第十四条 国は、地方公共団体、研究開発機関及び活用事業者と緊密な連携協力を図りながら、人工知能関連技術の基礎研究から国民生活及び経済活動における活用に至るまでの各段階において必要となる専門的かつ幅広い知識を有する多様な分野の人材の確保、養成及び資質の向上に必要な施策を講ずるものとする。

戦略的創造研究推進事業（一部） 科学技術振興機構【ファンディング】

令和8年度予算額（案）：94億円（84億円）
※科学技術振興機構運営費交付金中の推計額

- AIやビッグデータ、AI for Scienceに資する研究等における、若手研究者の独創的な発想や、新たなイノベーションを切り拓く挑戦的な研究課題を支援。
- 「AIPネットワークラボ」としての一体的運営により、幅広いフェーズでの研究領域間の連携を促進。

令和7年度のJST AIPネットワークラボ 構成領域

CREST

実環境知能システムを実現する基礎理論と基盤技術の創出（尾尾総括）

人とAIの共生・協働社会を実現する学際的システム基盤の創出（和泉総括）

予測・制御のための数理科学的基盤の創出（小谷総括）

基礎理論とシステム基盤技術の融合によるSociety 5.0のための基盤ソフトウェアの創出（間野総括）

データ駆動・AI駆動を中心としたデジタルトランスフォーメーションによる生命科学研究の革新（岡田総括）

信頼されるAIシステムを支える基盤技術（相澤総括）

数学・数理科学と情報科学の連携・融合による情報活用基盤の創出と社会課題解決に向けた展開（上田総括）

さきがけ

実世界知能システムの基盤創出（原田総括）

人とAIの共生・協働社会を構成する要素研究と基盤技術の創出（山下総括）

AI・ロボットによる研究開発プロセス革新のための基盤構築と実践活用（竹内総括）

未来を予測し制御するための数理を活用した新しい科学の探索（荒井総括）

社会課題を解決する人間中心インテラクションの創出（葛岡総括）

文理連携による人と社会の変革基盤技術の共創（栗原総括）

社会変革に向けたICT基盤強化（東野総括）

ACT-X

生命情報（杉田総括）

A.I.共生社会を拓くサイバーフラストラクチャ（下條総括）

次世代AIを築く数理・情報科学の革新（原総括）

AI活用で挑む学問の革新と創成（國吉総括）

運営費交付金
国

JST
委託

大学・国立研究開発法人等

AI for Scienceによる科学研究革新プログラム

令和7年度補正予算額

370億円

課題・取組の方向性

- タンパク質の構造予測を行うAlphaFold（ノーベル賞）は研究にかかる時間とコストを劇的に削減するなど、**AIは、研究力の生産性の向上のみならず、科学研究の在り方そのものを変革**。国際的にAIの研究開発や利活用への投資が進む中、**自国でAI研究開発力を保持することは安全保障上極めて重要**。科学研究におけるAI利活用（AI for Science）において、米国・EU等は国家的な取組として、リソース（計算資源・研究資源・人材・データ等）を有効活用し、戦略的に推進。
- 我が国においては、世界最高水準の情報基盤を有するとともに、**ライフ・マテリアル等の重点分野において次のAI開発・利活用の要となる質の高い実験データを持つ等の強み**を有しており、これらのリソースを最大限活用し、**科学基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を進めることで、第7期科学技術・イノベーション基本計画で目指す研究力向上を牽引**。

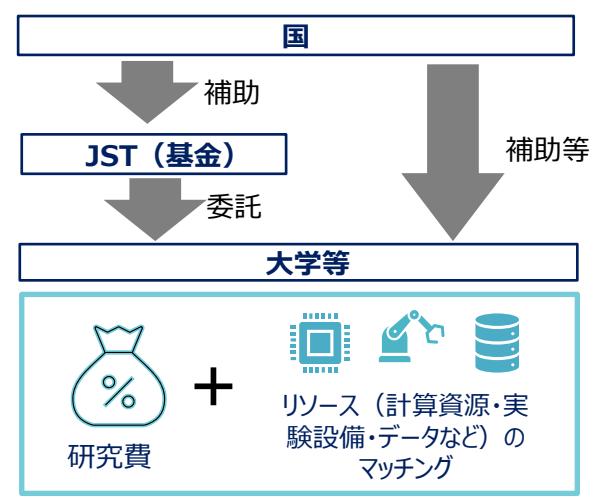
事業内容 事業実施期間

～令和10年度

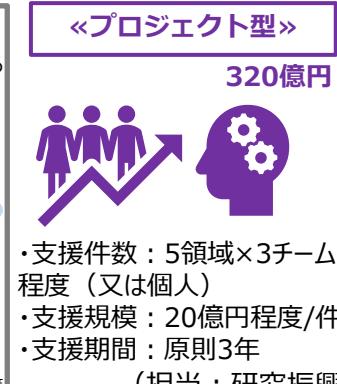
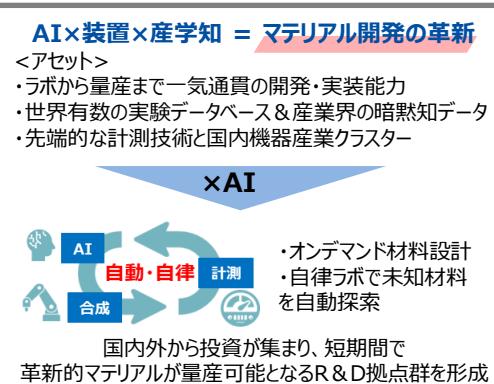
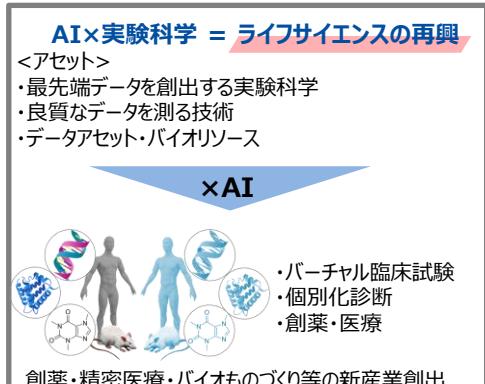
- 国のコミットメントの下で、我が国が有する**計算資源等のリソースを戦略的かつ機動的に配分しながら**、重点領域への集中投資により世界をリードすることを目指す**プロジェクト型（基金事業）**と、あらゆる分野における波及・振興及び先駆的な研究を目指す**チャレンジ型を両輪**とし、**AI for Science先進国**の地位を確立する。
- ① プロジェクト型**：我が国の**勝ち筋となる重点領域**において、シミュレーションデータに加え、実験データの取得・活用による**我が国発の最先端AI基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を一体的に推進**。我が国の研究力を抜本的に強化するとともに、産学の協働により、研究開発投資を促進し、先駆的取組の早期実装・ビジネス化により**科学研究を変革するイノベーションを創出**。
- ② チャレンジ型**：あらゆる分野の研究者がAIを活用して科学研究の高度化・加速化を図るため、計算資源の確保等の研究環境を整備し、アカデミア全体にAI for Scienceの波及・振興を促進し、意欲ある研究者による次の種や芽となる新たなアイデアへの挑戦への支援を行うとともに、我が国独自の競争優位を築く先駆的な研究を創出。

※上記の他、AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備として、76億円を別途計上。

【事業スキーム】



【取組のイメージ】



（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

Society 5.0実現化研究拠点支援事業

令和8年度予算額（案）

5億円

（前年度予算額）

6億円



背景・課題

- Society 5.0の経済システムでは、「自律分散」する多様なものの同士を新たな技術革新を通じて「統合」することが大きな付加価値を産むため、眠っている様々な知恵・情報・技術・人材をつなげ、イノベーションと社会課題の解決をもたらす仕組みを世界に先駆けて構築することが必要。
- 一方、大学等では知恵・人材・技術・情報がすべて高い水準で揃っているが、社会的課題を捉え、解決に向け組織全体のポテンシャルを統合し複数の技術を組み合わせて社会実装を目指す取組の少なさや、社会実装の為の実証実験のコーディネート等を担う人材、データの整理・活用を担う人材の少なさに課題。
- Society 5.0実現の先端中核拠点として大学等がイノベーションの先導役となるよう、イノベーションを実現できる拠点の形成が必要。

統合イノベーション戦略2025

（令和7年6月6日閣議決定）

先端科学技術と多様かつ大量のデータを活用したデジタルツインによるデジタル社会の形成は、Society 5.0の実現に向けた基盤となるものである。（中略）教育・医療・防災等の準公共分野におけるデジタル化、信頼性のある自由なデータ流通（以下「D F F T」という。）の基盤となるトラストの確保、データに係る基準・標準の整備等を推進する

事業内容（期間：平成30年度～令和9年度）

情報科学技術を基盤として事業や組織の垣根を超えて研究成果を統合し、社会実装に向けた取組を加速することによりSociety 5.0の実現を目指す、実証・課題解決の先端中核拠点とし、大阪大学のライフデザイン・イノベーション研究拠点（拠点長：熊ノ郷 淳 総長）を採択。

理化学研究所、NEC等との産学官連携により、大学キャンパス及び周辺地域を実証フィールドとした以下のテーマにかかる研究成果の技術移転による社会実装に取り組む。

- ① **ウェルネス** 高齢者の健康計測を行い、健康データに基づいたフレイル^{※1}の検知や健康アドバイス等のサービスに資する研究成果の企業等への技術移転を行う。
- ② **ライフスタイル** 妊娠期から2歳まで1000日間の母親の育児困難感の低減にむけ、育児適応包括尺度（子育てCPRA®）の普及活用を進める企業等への技術移転を行う。
- ③ **エデュテインメント^{※2}** 学生の相談支援・生活推定・学習時の集中度推定システムを開発し、学生の学びと心の健康支援を行う。
- ④ **PLR基盤** ①～③等から得られたパーソナル・ライフ・レコード（PLR）を収集・管理し、流通させるためのプラットフォーム「PLR基盤」の構築・試験運用を行い、さらなる技術革新や新たなサービスとして還元されるデータ流通基盤の構築を目指す。

※1 加齢に伴う機能変化や予備能力低下により健康障害に対する脆弱性が増加した状態

※2 学び（エデュケーション）と楽しみ（エンターテイメント）を掛け合わせた造語

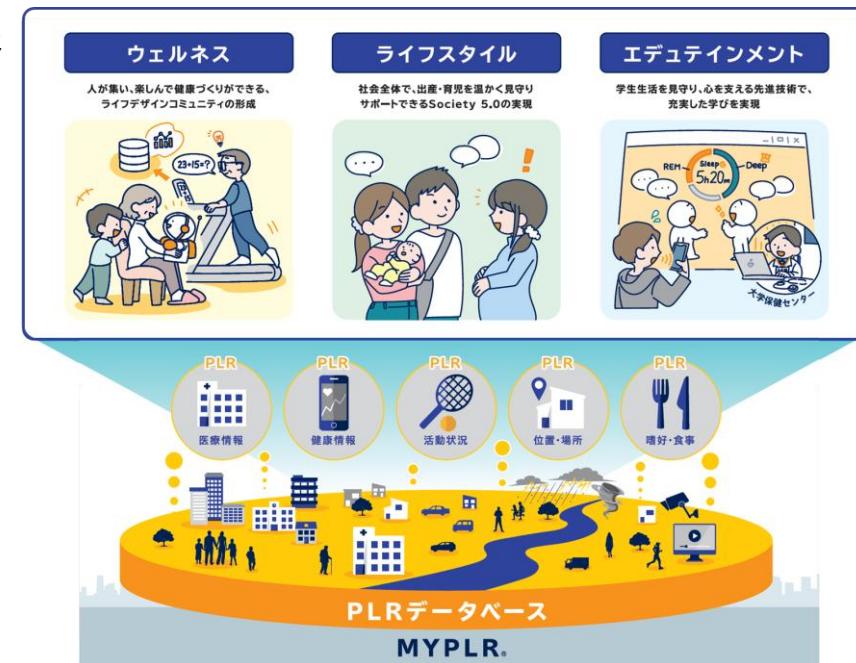
令和8年度予算（案）の主なポイント

① PLR基盤への医療情報連携機能の実装と各PJデータのPLR登録によるデータ拡充

▶ R7までに大学病院保有の医療データと一部のPJデータを連携しセキュリティ含めた利活用検証を終えた。これをうけ、医療情報連携機能の実装および他の課題からのデータベースとの連携を行い、企業ニーズの高いデータセットを拡充しながら、ライセンス提供等の技術移転へ向け協議を進める。

② 企業等への技術移転に向けた、アプリやシステムの導入維持の低コスト化の検証

▶ 自治体等との連携による実証実験を推進中であるところ、住民等への介入効果検証を踏まえ、測定機器・手順の最適化や、人手のかかっている専門家による対話等について、AIを活用した介入・支援の個別最適化、並びに実運用のための低コスト化検証を実施する。事業での活用を進める企業等に対し、技術移転協議を進める。



高度統計人材育成強化拠点形成事業

－AI・データ駆動型社会の基盤となる統計知の深化と高度活用－

令和8年度予算額（案）

（前年度予算額

2億円

2億円）

背景・課題

- ✓ 加速度的に進化するAIやビッグデータ解析を始めとするデジタル技術を活用して社会課題解決を進めるためには、その担い手となる**人材の育成が不可欠**である。
- ✓ このような中、多くのデータから新たな知見を引き出せるデータサイエンティストの育成に向け、近年、**高等教育組織の整備が急速に進展**した。
 - 「データサイエンス系学部・学科」の新設ラッシュ、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」認定校の急増
- ✓ 一方、わが国には、これまで、米国等の諸外国に設置されている統計学部が存在しなかつたため、データサイエンス・AIの基盤となる**統計学を指導・教育できる人材が不足**し、さらに、**AI活用時代への突入も乗じて、統計学へのニーズが急増**している状況。
 - 大学教員の求人公募数：「統計」(128件)は、データサイエンス・AIと関わりの深い「機械学習」(37件)や「情報科学」(67件)を大きく上回る。
(2025年 科学技術振興機構)
 - 全国の国公私立大学のうち、数理教育は53%、データサイエンス・AI教育は62%で教員が不足（2023年9月 日本学術会議見解）
- ✓ このため、データサイエンス・AIの基盤である『統計学』全般を体系的に教え、機械学習・ディープラーニング等の統計的思考・手法を活用した研究及び指導を行うことのできる統計学教員を始めとする**高度統計人材の育成が急務**。

「骨太方針 2025」（2025年6月閣議決定）

～(4)先端科学技術の推進

「先端技術に対応した人材育成（統計人材の育成を含む）の高度化」

事業概要

高度統計人材育成強化のための拠点形成への展開

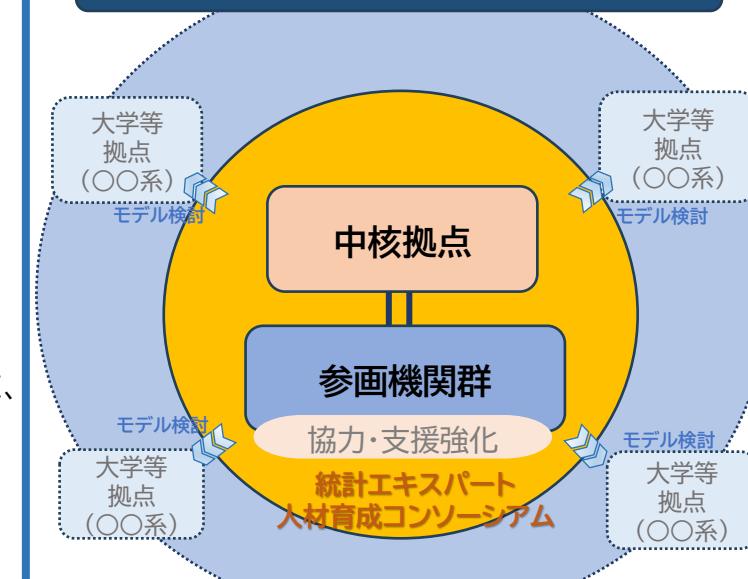
- データサイエンス系学科設置校等、AI活用を含めた統計人材ニーズを有する大学との連携を強化して、前事業である統計エキスパート人材育成プロジェクトでこれまで拡大してきたコンソーシアムを軸に、より有機的な高度統計人材育成ネットワークを構築し、統計学教員等の高度統計人材の育成ニーズに対応
- 高度統計人材育成ネットワークにおいて、前事業で蓄積された教材やノウハウ等を最大限有効活用し、高度統計人材の中心となる統計学を指導・教育できる研究者である統計学教員を**1サイクル20～30名程度**育成
- 前事業で形成された大学等によるコンソーシアムを**自律的に活動できるネットワークとして発展**させるために、参画機関からの協力・支援を強化し、地域や分野の特性を踏まえた**大学等拠点モデル構築の検討**を開始



**大学等拠点を中心に、幅広い地域・分野における高度統計人材を
自律的に育成するスキームを実現**

事業期間(予定) 令和8年度～令和12年度

高度統計人材育成ネットワークの形成



※モデル構築は、特に社会ニーズの高い分野モデルの構築が可能な大学を検討し、前事業のノウハウ等を展開予定

※将来的に地域・分野拠点を拡大し、大学等拠点群の確立による自律化を目指す

背景・課題

生成AIサービスの急速な流行や、社会インフラのIoT化、サイバー攻撃の高度化・激化等、ICTの進展は大きな社会変革を起こす鍵であり、将来の我が国の帰趨を握る革新的なICTの創出・進化を実現するための研究開発及び高度研究人材の育成を強力に推進することが求められている。ICT分野は技術進展が速く、また、基礎研究の成果が社会サービスに直結することもあるため、基礎研究と応用研究の垣根を超えて、革新的・機動的な研究開発を実施し社会変革を目指す新たな研究スキームが必要となる。

※CRONOS: Cutting-edge Research and Development on Information & Communication Sciences

事業概要

【目標】

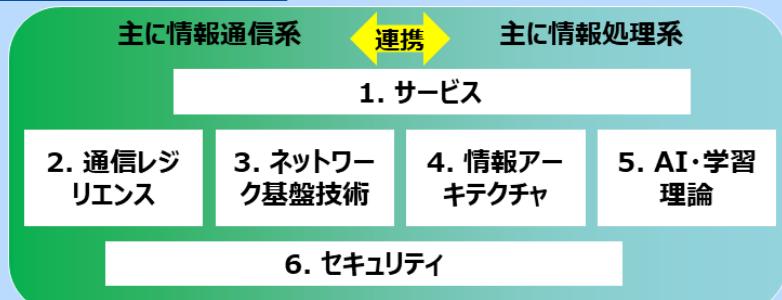
- Society 5.0以降の未来社会における大きな社会変革を可能とする革新的なICTの創出と、革新的な構想力を有した高度研究人材の育成に取り組み、我が国のICT分野の強化を目指す。（令和6年度より開始）

【特徴①：グランドチャレンジ】

- 情報通信科学の常識を変えるビジョンがあり社会問題への大きなインパクトをもたらす挑戦的な目標としてグランドチャレンジを設定し、それに貢献する研究開発を推進。
- グランドチャレンジは、研究者からの情報提供や、グローバルな技術動向の紹介と対話を行なうインタラクティブセッション・有識者によるワークショップ等での意見を踏まえて設定。



グランドチャレンジ（GC）の対象



【公募において求める挑戦例】

- AI・情報通信の融合ネットワークアーキテクチャ
- 無線通信による環境センシングと情報伝送の統合

【事業スキーム】



【特徴②：基礎・応用研究のスパイラルアップ】

- 研究開発課題は、基礎研究を中心とする基盤研究と、応用への橋渡しを目指す移行研究から構成。基礎研究と応用研究の垣根を越える運用スキームにより、社会変革に繋がる基盤研究とその成果の概念実証（POC）等に取り組む。
- 移行研究の実施過程で明らかとなった課題を基盤研究にフィードバックするなど、基礎・応用研究を行き来することでスパイラルアップを目指す。
- 運用にあたっては、ICT分野の研究開発を推進するNICT等と連携。



基盤研究：グランドチャレンジ達成に向け、国際的にもトップレベルの技術ブレークスルーを起こす成果創出や高度研究人材の育成を推進。（期間：6か年度、40百万円程度/課題・年）

移行研究：事業内募集・競争的な審査を経て追加経費措置を行い、POC等を実施。基礎理論に基づくソフトウェア化、実データを用いた理論検証、テストベッドでの実証試験等を通じて、企業主体の研究に繋がる成果創出を目指す。（期間：3年以内、25百万円程度/課題・年）

令和8年度予算（案）のポイント

- 世界的な技術潮流を踏まえ、これまで対象としてきたコア技術に加え、コア技術間の連携・融合を促す研究対象にも焦点を当てることで、未来社会を見据えた革新的な研究開発をより一層推進（継続26課題分、新規14課題分）

次世代の研究開発を支える 情報基盤の運用、高度化、開発・整備

AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業

令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

11億円
11億円
文部科学省

令和7年度補正予算額

5億円

背景・課題

- ポストコロナの原動力として「デジタル」「AI」が最重要視され、データ駆動型研究やAI等の活用による大量の研究データ分析が世界的に進展している中、大規模かつ高品質なデータの利活用の推進を、様々な分野・機関を超えて進めていくことが鍵。
- 我が国でもオープン・アンド・クローズ戦略に基づき全国の研究者が、分野を問わず必要な研究データを互いに利活用することで、優れた研究成果とイノベーションを創出していく環境の整備が急務。
- 一部の競争的研究費において、令和7年度新規公募分から、学術論文及び根拠データについて、学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載が求められており、研究データ基盤の重要性は増大。

本事業で解決する課題

- ✓ 様々な研究データの利活用が、研究者の負担なく円滑に促進されるよう、研究データ基盤の高度化（他機関連携も含む）を進める。
- ✓ 適切な研究データの管理・公開、分野・機関横断的な検索といった研究データ管理・利活用が持続的に行われる仕組みを構築。
- ✓ 各研究機関が、オープンサイエンス・オープンアクセスの世界的な潮流に対応していくための体制整備にも貢献。

【学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針】（令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定）

- （1）公的資金による学術論文等の即時オープンアクセスの実施
 - ・ 公的資金のうち2025年度から新たに公募を行う即時オープンアクセスの対象となる競争的研究費を受給する者（法人を含む）に対し、該当する競争的研究費による学術論文及び根拠データの学術雑誌への掲載後、即時に機関リポジトリ等の情報基盤への掲載を義務づける。
 - （4）研究成果発信のためのプラットフォームの整備・充実
 - ・ 研究成果を誰もが自由に利活用可能とするための発信手段として、研究データ基盤システム（NII Research Data Cloud）、その他のプレプリント、学術論文等の研究成果を管理・利活用するためのプラットフォームの整備・充実に対する支援を行う。
- 【G7ボローニャ科学技術大臣会合 共同声明】（令和6年7月9日-11日開催）
- ・ 公的資金による学術出版物及び科学データへのオープンで公共的なアクセスを含む、科学的知識及び適切な研究成果の公平かつ責任ある普及を通じてオープン・サイエンスを拡大するため、G7メンバー間及び国際的な科学コミュニティ全体の協力を促進する。

必要な取組（事業期間：令和4年度～令和8年度）

① 全国的な研究データ基盤（NII RDC※）の高度化

- ・ 様々な分野・機関を超えた研究データの管理・利活用を行う研究データエコシステムを構築するために、本事業で実施したNII RDCの高度化及び研究現場へのプロトタイプ実装により抽出されたユーザー目線での課題等を踏まえ、更なる高度化を実施。

※NII RDC (Research Data Cloud)：研究データサイクルを支える3つのシステムにより構成
管理基盤（GakuNin RDM）、公開基盤（JAIRO Cloud）、検索基盤（CiNii Research）

② 研究データ基盤の活用のための環境整備

- ・ 全国の研究者が研究データ基盤を活用するために、統一的な基準でデータ管理できるよう国際動向を踏まえ整備した機械可読データの統一的な記述ルールやデータ管理・公開ガイドライン整備、データマネジメント人材育成支援、各機関の研究データ基盤との連携の実装・普及等を実施。

③ オープンアクセスの推進に向けた機能強化等

- ・ オープンサイエンスの推進に向けて、即時オープンアクセスで顕在化した課題の調査等を実施。

事業スキーム

文部科学省

補助金

中核機関群

■ 中核機関

※研究データ基盤の高度化
情報・システム研究機構
国立情報学研究所（NII）

■ 共同実施機関

※基盤活用に係る環境整備
・理化学研究所
・東京大学
・名古屋大学
・大阪大学

企業 個人

外部からの
アクセス

CiNii Research

検索・利用

全国的な研究データ基盤
(NII RDC)

管理・保存

公開・蓄積

GakuNin RDM

JAIRO Cloud

マテリアル

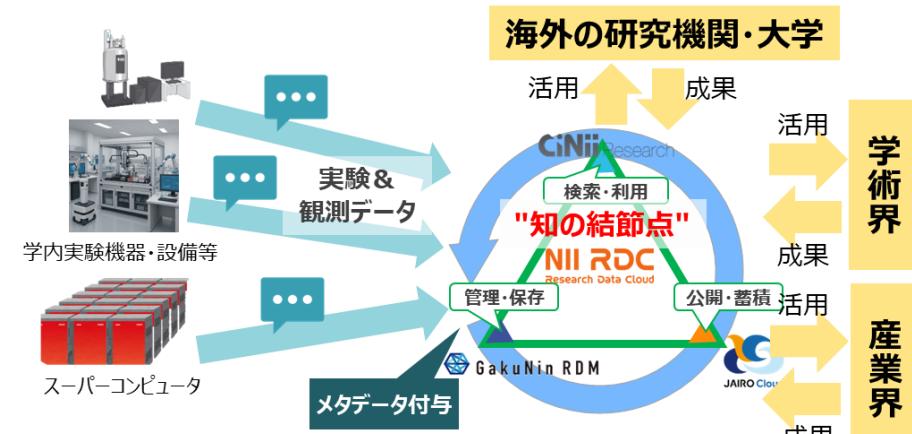
ライフ
サイエンス

重要分野等のデータプラットフォーム
との連携を推進

現状・課題

- 世界的なAI for Scienceの流れ等により、研究データの重要性がこれまで以上に増しており、我が国の資産として有効に活用していくためには、AI readyな形で研究データを整えて保存・管理することが求められている。しかし、現状はメタデータ付与に多くの負担がかかっている状況であり、AI for Scienceの促進のためには、AI時代に即した研究データ基盤の構築が不可欠。
- また、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定）では、2025年度から新たに公募を行う科研費等の特定の競争的研究費に対して論文及びその根拠データの即時オープンアクセス（OA）化が義務化されており、今後、研究データ基盤に膨大な研究データが集約されてくる見込み。
- 研究データは我が国の貴重な財産であり、それらを死蔵させないためにも、研究者の負担を軽減できる研究データ基盤の高度化が急務。

【目指すべき姿】



事業内容

● 先行事例やニーズの調査研究

0.5億円

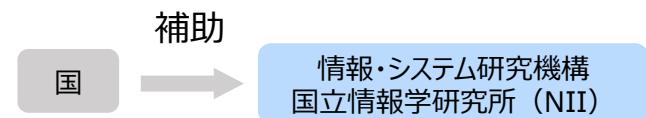
AI時代に即した研究データ基盤の構築のために必要な海外における研究データ基盤等の情報基盤の状況やAIへの対応状況等の先行事例及び情報基盤の構築・整備・管理に係る費用・工数や研究現場のAI活用に関する情報基盤へのニーズ等に係る調査研究を実施し、高度化する情報基盤の概念設計を行う。

【事業スキーム】

● 次世代研究データ基盤の構築

4.9億円

全国の研究者がAIやデータを最大限に活用できるよう、研究者の負担となっているメタデータ付与について、AIによるメタデータ付与支援機能を先行して開発を進めることで、いち早く研究データ基盤の高度化を実施し、AI for Scienceの促進及び我が国の研究力強化・産業競争力強化を目指す。



学術情報ネットワーク（SINET 6）の運用

令和8年度予算額（案） (前年度予算額)

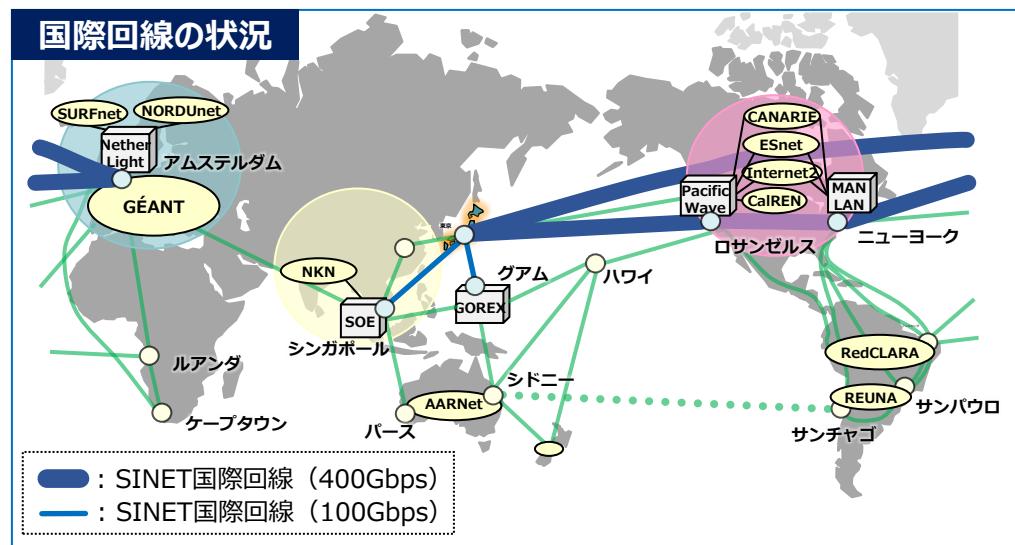
340億円の内数
340億円の内数)

令和7年度補正予算額

92億円の内数

※「世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進」の内数

- 学術情報ネットワーク（SINET）は、**国立情報学研究所**（NII）が構築・運用する**情報通信ネットワーク**。日本全国の大学や研究機関等の学術情報の基盤として、**1,000以上の機関で340万人以上**が利用。大学・研究機関等との共考共創により**多様な通信サービスを開発・提供**。
 - 2022年4月から、現行の**SINET6**の運用開始（日本全国を400Gbpsで接続）。2025年度より、米国国際回線は、400Gbpsへ強化。
 - 研究データの管理・公開・検索を促進する研究データ基盤（NII RDC*）との融合で、データ駆動型研究ならびにオープンサイエンスの推進に貢献。今後のデータ量の増大に対応するため、高度化・大容量化の検討が急務。



* NII RDC : NII Research Data Cloud

【加入機関数と加入率】(B7.11.30現在)

区分	加入数(割合)
国立大学	85 (100%)
公立大学	98 (95%)
私立大学	448 (71%)
短期大学	91 (30%)
高等専門学校	56 (97%)
大学共同利用機関	16 (100%)
その他	236
合計	1,030

· SINET DC* (全国70箇所)

· 400Gbps 国内回線

■ 100Gbps 国内回線

*DC (データセンター) : STNETへの接続点 (ノード) が設置されている場所

スーパーコンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の運営



令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

167億円
173億円

令和7年度補正予算額

11億円

事業目的

- 多様なユーザニーズに応える革新的な計算環境（HPCI：革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ）として、「富岳」を中心とする国内の大学等のシステムやストレージを高速ネットワークで接続し、全国の利用者が統一的な申請窓口を通じて多様なシステムを利用できる制度を運営するとともに、計算したデータの共有や共同での分析を実施できるシステムを構築・運営し、その利用を推進することで、我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に貢献する。

統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）

- 競争力の強化に向けては、AI開発に不可欠な計算資源やデータセット等に幅広い開発者がアクセスできることが重要であり、官民で計算資源の高度化・効率化、研究データ基盤等の整備・共用を促進する。

事業概要

1. 「富岳」の運営等 146億円（152億円）

- 令和3年に共用開始した世界最高水準のスーパーコンピュータ「富岳」について、**安定した運転や課題選定、利用者支援を継続するとともに、社会的課題等の解決のために成果創出の取組を加速する。**

2. HPCIの運営 21億円（21億円）

- 国内の大学・研究機関のスパコンを高速ネットワークでつなぎ、利用者が一つのアカウントにより様々なスパコンやストレージを利用できるようにするなど、多様なユーザニーズに応える環境を構築し、**全国のユーザーの利用拡大を促進する。**

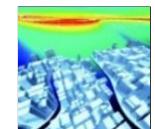
期待される成果例

★防災・環境問題

- ★気象ビッグデータ解析により、線状降水帯のリアルタイム予測等に活用

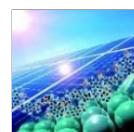


- ★地震の揺れ・津波の進入・市民の避難経路をメートル単位でシミュレーション



★エネルギー問題

- ★太陽電池や燃料電池の低コスト・高性能化や人工光合成メタンハイドレートからメタン回収を実現

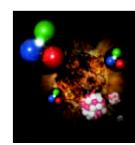


- ★電気自動車のモーターや発電機のための永久磁石を省アーメタル化で実現



★基礎科学の発展

- ★宇宙でいつどのように物質が創られたのかなど、科学の根源的な問いへの挑戦



★健康長寿社会の実現

- ★高速・高精度な創薬シミュレーションの実現による新薬開発加速化



- ★医療ビッグデータ解析と生体シミュレーションによる病気の早期発見と予防医療の支援実現

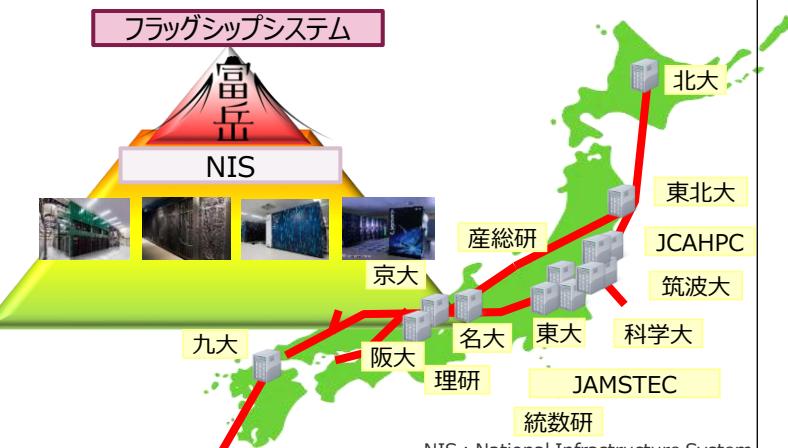


★産業競争力の強化

- ★次世代産業を支える新デバイスや材料の創成の加速化



- ★飛行機や自動車の実機試験を一部代替し、開発期間・コストを大幅に削減



NIS : National Infrastructure System

事業目的・概要

スーパーコンピュータ「富岳」を安定的かつ継続的に運用するに当たり、「富岳」本体のみならず、**施設の老朽化や、周辺設備の保守・更新状況がセキュリティを含めてその稼働に影響しかねない**。現在、「富岳」を置く理化学研究所計算科学研究センターは**外壁等の劣化や漏水等のリスクが顕在化している**。また、「富岳」の**安定的かつ安全・安心な運転に必要な設備の保守・部品交換・更新が必要**であり、**運用継続に向けた速やかな対策を講じる必要がある**。

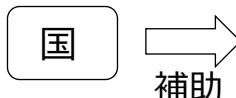
事業内容

施設の外壁劣化や漏水の対応のために必要な補修に係る支援を行う。また、「富岳」の運転に必要な設備（無停電電源装置（UPS）、冷却水循環装置、監視カメラ、オペレーティングシステム（OS）等）の保守・部品交換・更新等に係る整備を行う。

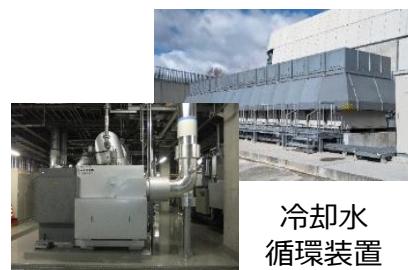
【対象となる施設・設備】

- ・理化学研究所計算科学研究センターの施設の補修
- ・UPS、冷却水循環装置の保守、点検、部品交換等
- ・監視カメラ、OS等周辺機器の更新

事業スキーム



国立研究開発法人
理化学研究所



冷却水循環装置

アウトプット（活動目標）

- ・計算科学研究センターの施設の補修
- ・「富岳」周辺機器の更新
- ・セキュリティ対策に係る機器の更新

短期アウトカム（成果目標）

- ・更なる劣化現象が発生するリスクを低減
- ・「富岳」の運用上のセキュリティ問題の回避

長期アウトカム（成果目標）

スーパーコンピュータ「富岳」の運転停止を回避し、安全・安心な研究環境を確保することで、全国の研究者の活動を安定的かつ着実に推進し、我が国のイノベーション創出に貢献

事業目的・概要

科学基盤モデルの開発・利用等の研究活動におけるAI利活用（AI for Science）には、GPUを搭載した膨大な計算資源を有する計算基盤が必要不可欠である。全国14機関が有する計算資源の共用の枠組みである革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の利用状況は既に逼迫しており、**AI for Scienceの推進に向けた計算資源の戦略的な増強及び利用環境の整備**が喫緊の課題となっている。

事業内容

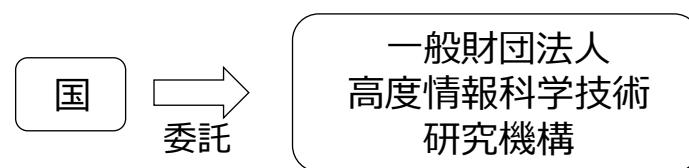
- ①「AI for Scienceによる科学研究革新プログラム」等の取組に必要となる計算資源の確保に向けて、**共用計算資源等の増強に向けた取組を支援する。**
- ②HPCIの共用計算資源の利用促進を図るために、**現行の利用申請システムの抜本的改修を行う。**

事業スキーム

①



②



【支援内容】

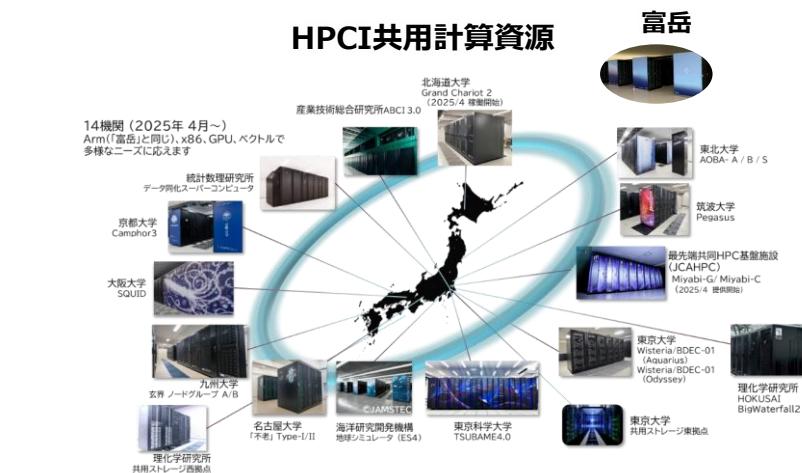
件数：2～3件程度

単価：最大50億円程度

交付先：HPCI加盟機関（大学、国立研究開発法人）等
を想定

※1 1件当たりおおむね500GPU規模の計算資源を、既存のセンター設備も活用しつつ、
効果的・効率的に整備することを想定

※2 最新世代GPUを搭載し、1件当たり 約4～5 EFLOPS級（AI性能換算）を想定



【システム改修のポイント】

- ・ユーザインターフェースの利便性向上
- ・スマートフォンやタブレット等による課題申請の対応
- ・運用側で機能を追加可能にするなどシステムの柔軟化
- ・申請者ごとの課題管理の一元化

「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備



令和8年度予算額（案）

（前年度予算額）

10億円

8億円

令和7年度補正予算額

373億円

事業目的・概要

- 計算科学分野だけでなく科学技術・イノベーション全体、そして産業競争力の観点等からも、今後、計算資源の需要が増大するとともに、求められる機能も変遷・多様化していくことが予想される。
- このような社会ニーズに応えるため、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムを開発・整備し、国内の产学研官の利用者に対してあらゆる分野で世界最高水準の計算資源を提供する。これにより、新たな時代を先導し、国際的に卓越した研究成果の創出、産業競争力の強化及び社会的課題の解決などに貢献する。

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日）

- 官民連携による、先端大型研究施設※の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、（略）などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。
※（略）スーパーコンピュータ「富岳」等。
- （略）質の高いデータ整備、研究開発力の強化や利活用、計算資源・情報通信基盤のインフラの高度化を進める。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和7年6月13日）

- AI for Science（科学の成果を得るためにAIを活用すること）の加速、2030年頃までのポスト「富岳」の速やかな開発・整備、AI半導体等の省エネ技術の研究開発・社会実装等を進める。
- 研究データ基盤や計算基盤等の施設・設備等の整備や共用、ワット・ビット連携、データセンター等の整備を加速する。

事業内容



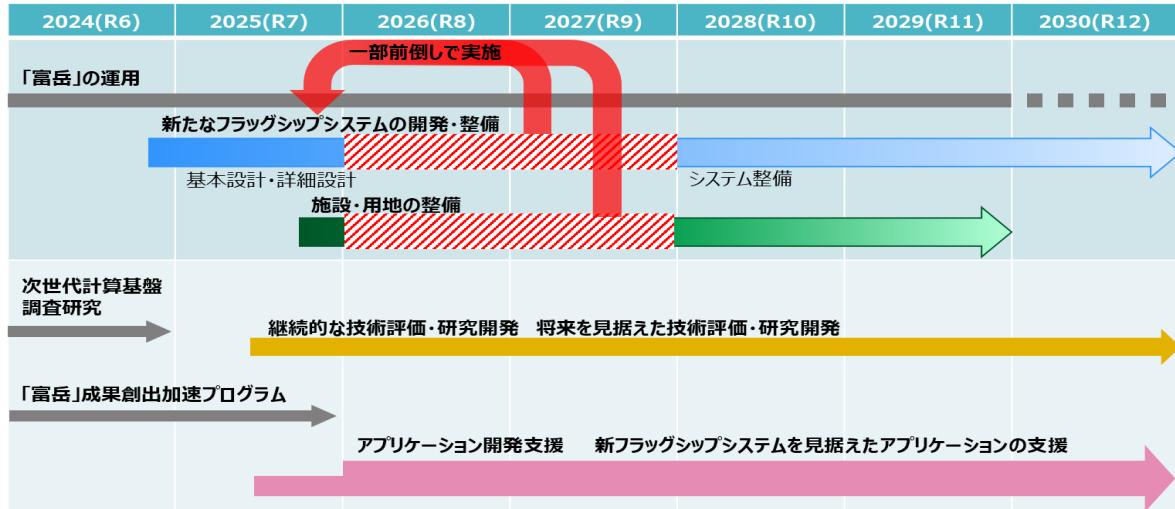
「京」
2012年～
2019年



「富岳」
2021年～

「京」、「富岳」設置場所：兵庫県神戸市（ポートアイランド）

【スケジュール（イメージ）】



【近年の情勢変化】

- 生成AIの技術革新などにより計算資源の需要が急増・多様化
- GPUなどの加速部を活用した計算手法がこれまで以上に主流に
- 世界各国で、「富岳」を上回る性能の計算機の開発、高度化が加速
- 半導体分野をはじめとするデジタル産業の再興を目指した取組が進展
- AIとシミュレーションなどを組み合わせた取組（AI for Science）の重要性が指摘

新たなフラッグシップシステム

2030年頃までに運転開始

設置予定場所：「富岳」の隣接地に整備

新たなフラッグシップシステムの概要

【システムの概要・性能の目安】

- 開発主体：理化学研究所
- CPUに加えて、GPUなどの加速部を導入
- 既存の「富岳」でのシミュレーション
→「富岳」の5～10倍以上の実効性能
- AIの学習・推論に必要となる性能
→世界最高水準の利用環境（実効性能50EFLOPS以上）
- 電力性能の大幅向上により、上記の計算環境を提供

【開発・整備、利用拡大に向けた方針】

- 「端境期」を極力生じさせず、利用環境を維持
- 適時・柔軟に入れ替え又は拡張可能とし、進化し続けるシステム
- 将来の需要増に大きく貢献し得る技術の評価・研究開発を継続

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備



令和7年度補正予算額

373億円

事業目的・概要

- ・計算科学分野だけでなく科学技術・イノベーション全体、そして産業競争力の観点等からも、**今後、計算資源の需要が増大するとともに、求められる機能も変遷・多様化していくことが予想される。**
 - ・このような社会ニーズに応えるため、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムを開発・整備し、国内の産学官の利用者に対してあらゆる分野で世界最高水準の計算資源を提供する。これにより、新たな時代を先導し、国際的に卓越した研究成果の創出、産業競争力の強化及び社会的課題の解決などに貢献する。

事業內容



「京」、「富岳」設置場所：兵庫県神戸市(ポートアイランド)

【近年の情勢変化】

- 生成AIの技術革新などにより**計算資源の需要が急増・多様化**
 - GPUなどの加速部**を活用した計算手法がこれまで以上に主流に
 - 世界各国で、「富岳」を上回る性能の計算機の開発、高度化が加速
 - 半導体分野をはじめとする**デジタル産業の再興**を目指した取組が進展
 - AIとシミュレーションなどを組み合わせた取組(**AI for Science**)の
重要性が指摘

「端境期」を極力
生じさせず、利用
環境を維持

新たなフラッグシップ システム 2030年頃までに運転開始

設置予定場所：「富岳」の隣接地に整備

【スケジュール（イメージ）】



新たなフラッグシップシステムの概要

【システムの概要・性能の目安】

- ・開発主体：理化学研究所
 - ・CPUに加えて、GPUなどの加速部を導入
 - ・既存の「富岳」でのシミュレーション
→「富岳」の**5～10倍以上の実効性能**
 - ・AIの学習・推論に必要となる性能
→ **世界最高水準の利用環境**（実効性能50EFLOPS以上）
 - ・電力性能の大幅向上により、上記の計算環境を提供

【開発・整備、利用拡大に向けた方針】

- ・「端境期」を極力生じさせず、利用環境を維持
 - ・適時・柔軟に入れ替え又は拡張可能とし、進化し続けるシステム
 - ・将来の需要増に大きく貢献し得る技術の評価・研究開発を継続

背景・課題

社会変革や新たな価値創造に向けた我が国の研究開発成果の最大化に貢献するためには、我が国の研究開発活動を支える科学技術情報基盤が重要である。オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえつつ、利用者が必要とする論文や研究データを含む科学技術情報の効果的な活用と国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境の構築など、科学技術情報の流通を促進する施策が求められている。

【成長戦略等における記載】

- ・(前略)プレプリントを含む文献など、研究成果に係る情報を広く利用できる環境の整備を推進する(後略)(第6期科学技術・イノベーション基本計画、61ページ)
- ・「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(令和6年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定)」に基づき、令和7年度新規公募分からの学術論文等の即時オープンアクセス実施に向けて、(中略)機関リポジトリ等の情報基盤への論文掲載やシステム間連携の実装、研究成果発信プラットフォームの整備・充実を進める。(後略)(統合イノベーション戦略2025、17ページ)

事業概要

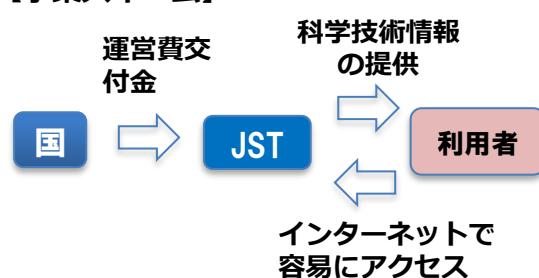
【事業の目的・目標】

「我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務」を行う事業であり、科学技術振興の基盤的な役割を果たす。

【事業概要・イメージ】

- 国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築
- 組織・分野の枠を越えた研究者及び技術者等の人的ネットワーク構築の促進等に資する環境を構築
- 科学技術情報や研究成果(論文・研究データ)の効果的な活用を促進する環境を構築

【事業スキーム】



1. 電子情報発信・情報流通



(電子ジャーナルプラットフォーム)

2,563学会の計4,179誌の電子ジャーナルを公開するプラットフォーム。

- H11年に開始し約581万記事掲載。
- 年間の論文ダウンロード数
R6年度: 約4億9,943万件
- 國際標準の質・機能を備えることで、我が国の研究成果の発信力を維持・向上。
- 分野や和文・英文を問わない日本発の本格的なプレプリントサーバ。
- R4年3月に開始し、567記事掲載。
- 年間プレプリントダウンロード数
R6年度: 106,860件
- 研究成果の迅速な公開により
オープンアクセス・オープンサイエンスの推進に貢献。

国内外の研究機関・産業界等で幅広く利活用



(プレプリントサーバ)

分野や和文・英文を問わない日本発の本格的なプレプリントサーバ。

- R10年に開始し、研究者情報の国内外への発信に貢献。
- 年間プレプリントダウンロード数
R6年度: 約106,860件
- 研究成果の迅速な公開により
オープンアクセス・オープンサイエンスの推進に貢献。

我が国の研究成果の早期公開・
プレプリントの普及に貢献

2. 研究者情報の流通促進



(研究者情報管理)

国内研究者約38万人の情報を公開するプラットフォーム。

- H10年に開始し、研究者情報の国内外への発信に貢献。
- 年間PV
R6年度: 約6億1,529万件
- 競争的研究費の運営等での活用により研究者の負担軽減に貢献。

国内外の研究機関・産業界等で幅広く利活用

3. 基本情報の整備、連携活用システム等の整備



(科学技術総合リンクセンター)

国内資料、国外資料から書誌情報(論文の基本情報)を整備。

- 現行事業はH21に開始。約6,716万件の書誌情報を公表。
- 特許情報などの外部データベースとも連携。



(全文等データリンク機能)

国内学術コンテンツの国際流通を促進するため、国際的識別子DOIの登録システムを運用。

- 現行事業はH24に開始。約1,346万件の科学技術情報にDOIを付与
- 年間DOI付与件数
R6年度: 約101万件
- 年間の利用件数(DOI解決数)
R6年度: 約7,136万件

国内外の研究機関・産業界等で幅広く利活用

【これまでの成果】

- J-STAGE掲載誌の87.7%が無料公開
- Jxivのプレプリント掲載・ダウンロードが順調に拡大
- researchmapの活用により大学等の研究者総覧DBの導入・運用にかかる経費を削減、登録データ数の増加に貢献
- 更なる情報流通と利活用促進に向け、J-GLOBAL連携先を拡大
- JaLCのDOI登録件数が1,300万件を突破

研究開発成果最大化のための研究DXプラットフォーム整備

現状・課題

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する、科学技術情報を横断検索できる「J-GLOBAL」等の情報流通サービスは、我が国の科学技術・イノベーションを支える重要なプラットフォーム。オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえつつ、論文や研究データを含む科学技術情報の効果的な活用と、国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進することが急務。また、組織や分野の枠を越えた研究者・技術者間の人的ネットワークの構築を促進するとともに、我が国の研究力の分析・評価に資するため、研究者・技術者等に関する情報を幅広く活用できる安定した環境を整備することが喫緊の課題。

事業内容

JSTが運営する情報流通サービス（J-GLOBAL、researchmap、JaLC、J-STAGE）において、サービス利用者が継続的に安心して便利に利用できる環境を整備し、研究DXプラットフォームの強化による我が国の研究開発成果の最大化に貢献する。

【事業スキーム】

設備整備費補助金

国



科学技術振興機構

● 【科学技術情報連携・流通促進事業】

- 次期J-GLOBALシステムの開発（J-GLOBAL） 1.6億円
検索機能等の拡張等の開発
- 安定稼働・研究者負担低減による研究開発成果の最大化（researchmap、JaLC、J-STAGE） 2.1億円
researchmapの安定稼働のためのサーバー導入、JaLCシステムの大量データ登録の安定稼働及びJ-STAGEの機械可読データ作成等の負担軽減のためのシステム開発

【主なJST情報流通サービス】



科学技術総合リンクセンター



国内資料、国外資料から収集した書誌情報（論文の基本情報）等を整備・公開。特許情報などの外部データベースとも連携。

※書誌情報約6,716万件（令和6年度末）

国内研究者情報を一元的に管理・公開するデータベース。（大学等研究機関では業績管理等のマスターデータとしても活用）

※登録研究者 38万人（令和6年度末）



論文や研究データなどに国際的な識別子を登録するための国内唯一のシステム。

※識別子登録件数 1,300万件以上（令和6年度末）



国内外に向けて我が国の科学技術論文情報を迅速に発信する、国内学会誌論文公開プラットフォーム。

※利用団体数 2,563機関、収録誌数 4,179誌（令和6年度末）

効果

JST情報流通サービスの安定稼働を確保すると共に、研究者への負担低減を図る機能強化の環境整備を実施することで、我が国の論文、研究データ等の科学技術情報の効果的な活用と、国内外に向けて発信される環境を維持・強化し、研究開発成果の最大化に貢献。

関連資料

「AI for Science」による科学研究の革新

令和8年度予算額（案）

193億円

（前年度予算額）

189億円

※運営費交付金中の推計額含む



現状・課題・事業目的

- 近年、AIを科学研究に組み込むことで、研究の範囲やスピードに飛躍的向上をもたらす「AI for Science」が、創造性・効率性などの観点で科学研究の在り方に急速かつ抜本的な変革をもたらしつつある。
- 「科学の再興」を掲げる我が国として、AI法※の成立や急速に進展する国際潮流を踏まえ、日本固有の強みを生かした分野横断的・組織横断的な「AI for Science」の先導的実装に取り組むことが喫緊の課題。
- これにより、多くの意欲ある研究者及び先端的研究リソースのポテンシャルを最大化する科学研究システムの革新を実現し、更には産学官において広範に実装することで、我が国の研究力・国際競争力の抜本的強化につなげる。

※人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律（令和7年6月一部施行、令和7年9月1日全面施行）

事業内容：四つの柱

※[]内は令和7年度補正予算額

◆ AI駆動型研究開発の強化 180億円（177億円）[490億円]

<AI基盤モデルの研究開発やデータの充実>

171億円（169億円）[443億円]

ライフ分野等の特定の分野に固有の強みを持つ科学研究向けAI基盤モデル開発や、マテリアルデータ基盤の充実強化等を加速。

- 科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS） 25億円（25億円）[28億円]
- AI for Scienceを加速するマテリアル研究開発の変革 49億円（50億円）[1億円]
- AI for Scienceのユースケース創出に向けたライフ分野の研究開発の推進 97億円（95億円）[44億円]
- AI for Scienceによる科学研究革新プログラム [370億円]



<AI研究開発力の強化>

生成AIの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発や理研AIPセンター等での革新的なAI研究開発を通じて「Science for AI」の取組を推進。

- 生成AIモデルの透明性・信頼性確保に向けた研究開発拠点形成 8億円（8億円）[47億円]

AI for Science
- 科学研究の革新 -

◆ 「AI for Science」を支える次世代情報基盤の構築

科学研究向けAI基盤モデルの開発に不可欠な計算基盤（富岳NEXT・HPCIシステム等）の開発・整備、運用や、今後大幅な増大が見込まれる研究データの保存・管理、流通を安定的に支える研究データ基盤と流通基盤の強化を実施。

- AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業 11億円（11億円）[5億円]
- AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備 [76億円]
- スーパー・コンピュータ「富岳」及び革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の運営及び富岳NEXTの開発・整備 177億円の内数（181億円の内数）[385億円の内数]
- 学術情報ネットワーク（SINET）の運用 340億円の内数（340億円の内数）[92億円の内数]

※予算額（案）の総額には含まない



研究力の抜本的強化
「科学の再興」へ

令和7年度補正予算額

1,143億円

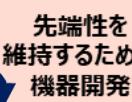
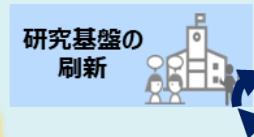
※関連経費を含めると1,527億円



◆ 自動・自律・遠隔化による研究データ創出・活用の高効率化 2億円[572億円]

AI駆動型研究に不可欠な高品質かつ高価値な計測データの高速かつ大規模な創出、及びその質的向上と量的拡充を図りつつ、先端研究設備・機器の整備・共用・高度化や、大規模集積拠点の形成を促進。

- 大規模集積研究システム形成先導プログラム 2億円[42億円]（新規） 最先端の研究設備を集積し高度かつ高効率な研究環境を実現する拠点形成により、AI時代にふさわしい研究システムの変革を先導
- 先端研究基盤刷新事業（EPOCH） [530億円] 我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進



マテリアルズ・イノベーション・ファクトリー
(英国・リバプール大学)

出典 : <https://www.liverpool.ac.uk/materials-innovation-factory/>

◆ 世界を先導する戦略的な産学・国際連携

AI for Scienceを世界的にリードする国内外のトップレベル機関との共同研究開発など、戦略的な産学・国際連携体制を構築・強化することで、世界に伍する「AI for Science」プラットフォームの実装を実現し、国際プレゼンスの向上に貢献。

- 理化学研究所における米国・アルゴンヌ国立研究所との連携（科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（TRIP-AGIS）において実施 25億円の内数（25億円の内数）[28億円の内数]）



※AI for Scienceを支える幅広い人材の育成を併せて推進。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付、科学技術・学術政策局参事官（研究環境担当）付、研究振興局 基礎・基盤研究課、大学研究基盤整備課、ライフサイエンス課、参事官（ナノテクノロジー・物質・材料担当）付）